

半期報告書

(第63期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

川辺株式会社

(401238)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 中間連結財務諸表等	11
2 中間財務諸表等	33
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	川辺株式会社
【英訳名】	T. KAWABE&CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03-3352-7123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03-3352-7123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） 川辺株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北久宝寺町2丁目5番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	6,320,384	6,431,680	6,587,950	14,743,286	15,002,435
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△638,476	△332,383	58,735	△844,067	101,110
中間（当期）純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	△682,452	2,234,187	△413,306	△2,294,638	2,435,652
純資産額（千円）	3,657,043	4,348,718	4,058,166	2,275,110	4,575,391
総資産額（千円）	11,962,171	9,875,126	9,945,374	11,782,990	10,768,503
1株当たり純資産額（円）	196.90	234.27	218.82	122.53	246.50
1株当たり中間（当期）純利益又は中 間（当期）純損失（△）（円）	△36.73	120.34	△22.27	△123.54	131.20
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.5	44.0	40.8	19.3	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△87,971	△774,326	△173,872	△269,814	△701,697
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	151,750	3,287,011	△57,337	716,158	3,273,266
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△105,124	△2,409,368	109,028	△590,920	△2,356,525
現金及び現金同等物の中間（期末）残 高（千円）	255,607	255,693	245,239	152,376	367,420
従業員数（名）	257 (60)	212 (90)	267 (273)	251 (61)	228 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,274,726	6,394,987	6,461,129	14,667,575	14,848,133
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△676,086	△349,473	66,779	△901,018	89,495
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△702,279	2,226,538	△7,051	△2,323,652	2,444,047
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	3,458,575	4,133,413	4,266,963	2,067,454	4,376,129
総資産額 (千円)	11,332,096	9,283,291	9,147,255	11,203,238	10,153,713
1株当たり純資産額 (円)	186.22	222.67	229.94	111.34	235.77
1株当たり中間 (当期) 純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△) (円)	△37.80	119.92	△0.38	△125.10	131.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	44.5	46.6	18.4	43.0
従業員数 (名)	244 (55)	200 (87)	196 (249)	239 (58)	202 (143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の (外書) は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

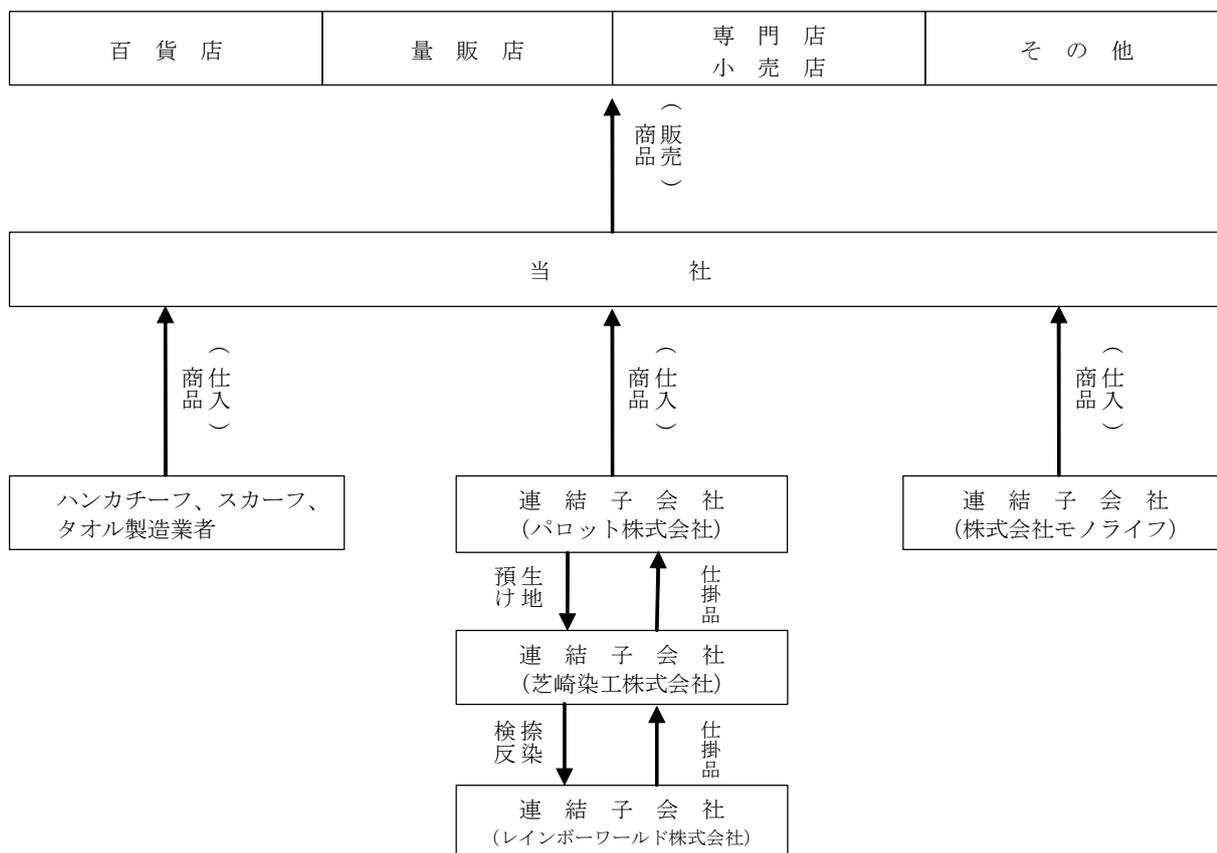
2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社（パロット株式会社・株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社・芝崎染工株式会社）で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業が主たる事業としております。

パロット株式会社は、商品（ハンカチーフ）を当社に販売しており、製造は芝崎染工株式会社及びレインボーワールド株式会社にて行っております。

株式会社モノライフは、商品（雑貨）を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド ㈱	秋田県能代市	50,000	ハンカチーフ・スカーフの捺染製造	100.0	—	当社の商品を連結子会社へ販売しております。
(連結子会社) 芝崎染工㈱	横浜市港南区	10,000	ハンカチーフの捺染	100.0	0.0	当社の商品を連結子会社へ販売しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

会社名	従業員数 (名)
川辺株式会社 (提出会社)	196 (249)
パロット株式会社 (連結子会社)	11 (14)
株式会社モノライフ (連結子会社)	11 (—)
レインボーワールド株式会社 (連結子会社)	46 (10)
芝崎染工株式会社 (連結子会社)	3 (—)
合計	267 (273)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ39名の増加は、主にレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社の新規連結子会社化によるものであります。

臨時従業員が前連結会計年度末に比べ114名の増加は、主に東日本物流センターの臨時従業員を外部委託から自社契約へ変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	196 (249)
----------	-----------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用状況の改善傾向が見られる等、景気は回復基調のもとに推移いたしました。

しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰の影響等から個人消費は低調に推移しており、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは「革新性を持ったスピード経営」を経営目標として掲げ、顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品を市場に提供するとともに、商品アイテムの多様化に対応した品質管理強化に努めてまいりました。

当社グループの商品別営業状況を見ますと『ハンカチーフ』におきましては、ブランド商品の中核となるシリーズ、ヴィヴィアン・ウエストウッド、ハナエ・モリ、クレイサス、マタノ・アツコが好調に推移し、ポロ・ラルフローレンも復調の兆しを見せています。また、今シーズン販売強化に努めていますロイヤル・コペンハーゲンも売上を伸ばすことが出来た結果、昨年同期比1.1%の増収になりました。

『スカーフ・マフラー』におきましては、当社主力商品であるナチュラルベーシックを中心に盛夏対応のUV加工やウォッシュブル機能を備えた綿素材の企画や秋物のフェリーテュ・レガーロなど薄手カシミアも順調に推移したものの、厚手ストール等の冬物商材の導入を控えたことから、昨年同期比4.6%の減収となりました。

その他、『服飾雑貨』関連では、昨年10月に子会社いたしました株式会社モノライフのブランドバッグであるプレイヤーズが好調に推移し前年同期比58.4%の大幅増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高65億8千7百万円（前年同期64億3千1百万円）、営業利益3千1百万円（同△3億6千5百万円）、経常利益5千8百万円（同△3億3千2百万円）、中間純損失4億1千3百万円（中間純利益22億3千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、売上債権の減少による収入（896,716千円）があり、支出と致しましては、たな卸資産の増加（137,564千円）、仕入債務の減少（856,488千円）、未払消費税等の減少（50,568千円）等によって、前期に比べ122,181千円減少し、245,239千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、173,872千円（前年同期は774,326千円の資金の使用）となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、未払消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57,337千円（前年同期は3,287,011千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた収入は109,028千円（前年同期は2,409,368千円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販路別売上構成比率 (%)	
	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
百貨店	58.5	59.3
当社 量販店	21.7	21.4
専門店、小売店その他	19.7	19.1
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

区分	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比 (%)
ハンカチーフ (千円)	5,289,468	101.1
スカーフ (千円)	739,473	95.3
タオル (千円)	247,796	108.2
その他 (千円)	311,211	158.2
合計 (千円)	6,587,950	102.4

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

区分	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比 (%)
ハンカチーフ (千円)	3,490,961	91.7
スカーフ (千円)	654,775	96.4
タオル (千円)	190,862	111.8
その他 (千円)	173,993	81.6
合計 (千円)	4,510,592	92.6

(注) 金額は仕入価額によっております。
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社が新たに当社グループの連結子会社となり、主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車両運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	製造設備	199,671 (6,398.50)	1,186	124,084	105,325 (27,006.50)	15,508	445,775	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」はすべて什器備品であります。

当中間連結会計期間において、パロット株式会社所有である秋田工場の設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車両運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パロット㈱	秋田工場 (秋田県仙北郡)	製造設備	364 (273.27)	—	—	6,000 (551.60)	—	6,364	1

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4丁目1番6号	3,637	19.54
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	3,496	18.78
越智 逸宏	愛媛県今治市	1,000	5.37
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	620	3.33
井藤繊維(株)	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5丁目22番	500	2.68
川辺 康子	東京都新宿区	421	2.26
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	355	1.90
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
ティアイ(株)	愛媛県今治市郷新屋敷町4丁目1番45号	220	1.18
計	—	11,289	60.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,414,000	18,414	同上
単元未満株式	普通株式 133,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,414	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 758株 相互保有株式 芝崎染工株式会社 968株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目 16番地3号	53,000	—	53,000	0.28
(相互保有株式) 芝崎染工株式会社	横浜市港南区上永 谷6丁目7番地21号	10,000	—	10,000	0.05
計	—	63,000	—	63,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	207	208	205	201	220	197
最低 (円)	182	176	181	185	190	157

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものにより記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度のの有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		274,693		268,141		386,420	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,265,191		2,265,967		3,146,052	
3 たな卸資産	※2	2,557,304		2,474,570		2,382,745	
4 その他		376,583		372,683		391,239	
貸倒引当金		△33,012		△10,509		△8,392	
流動資産合計		5,440,760	55.0	5,370,853	54.0	6,298,064	58.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 2	887,334		927,120		872,202	
(2) 什器備品	※1	87,552		104,655		83,995	
(3) 土地	※2	923,084		748,618		923,084	
(4) その他	※1	2,937	1,900,909	129,139	1,909,532	4,470	1,883,753
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		246,039		106,570	
(2) その他		89,528	89,528	69,384	315,424	78,395	184,965
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,545,046		1,461,868		1,610,480	
(2) 投資不動産	※1 2	630,496		708,329		625,020	
(3) その他		301,110		199,196		189,774	
貸倒引当金		△32,725	2,443,927	△19,830	2,349,564	△23,554	2,401,720
固定資産合計		4,434,365	44.9	4,574,521	45.9	4,470,439	41.5
資産合計		9,875,126	100.0	9,945,374	100.0	10,768,503	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	3,023,747		2,500,591		3,362,901	
2 短期借入金	※2	1,010,180		1,281,855		1,129,075	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	—		31,282		—	
4 未払法人税等		22,713		13,834		35,222	
5 未払費用		120,044		108,823		141,557	
6 その他		230,805		353,284		344,162	
流動負債合計		4,407,491	44.6	4,289,673	43.1	5,012,918	46.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		334,536		—	
2 繰延税金負債		324,777		272,830		342,267	
3 退職給付引当金		763,201		876,323		806,988	
4 その他		30,938		113,844		30,938	
固定負債合計		1,118,916	11.3	1,597,534	16.0	1,180,193	10.9
負債合計		5,526,407	55.9	5,887,207	59.1	6,193,112	57.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,720,500	17.4	1,720,500	17.2	1,720,500	15.9
2 資本剰余金		1,770,567	17.9	1,770,567	17.8	1,770,567	16.4
3 利益剰余金		390,388	3.9	178,546	1.7	591,852	5.4
4 自己株式		△6,134	△0.0	△9,126	△0.0	△6,419	△0.0
株主資本合計		3,875,321	39.2	3,660,487	36.8	4,076,500	37.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		473,397	4.7	397,679	3.9	498,890	4.6
評価・換算差額等合計		473,397	4.7	397,679	3.9	498,890	4.6
純資産合計		4,348,718	44.0	4,058,166	40.8	4,575,391	42.4
負債純資産合計		9,875,126	100.0	9,945,374	100.0	10,768,503	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,431,680	100.0		6,587,950	100.0		15,002,435	100.0
II 売上原価			4,444,709	69.1		4,369,829	66.3		10,187,240	67.9
売上総利益			1,986,971	30.8		2,218,120	33.6		4,815,194	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,352,195	36.5		2,186,518	33.1		4,784,786	31.8
営業利益又は営業損失(△)			△365,224	△5.6		31,602	0.4		30,408	0.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,071			947			1,782		
2 受取配当金		7,141			8,455			11,270		
3 受取家賃		2,692			2,718			7,399		
4 投資不動産賃貸料		26,842			27,269			52,791		
5 雑収入		23,591	61,339	0.9	8,074	47,466	0.7	43,706	116,950	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		21,569			9,845			30,024		
2 社債利息		559			—			559		
3 商品廃棄損		—			3,049			—		
4 投資不動産減価償却費		5,164			6,114			10,641		
5 雑損失		1,204	28,498	0.4	1,323	20,332	0.3	5,022	46,247	0.3
経常利益又は経常損失(△)			△332,383	△5.1		58,735	0.8		101,110	0.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		3,077,816			390			3,077,816		
2 投資有価証券売却益		—			—			890		
3 貸倒引当金戻入額		491			—			9,548		
4 ゴルフ会員権売却益		—			1,000			—		
5 その他の特別利益		15,382	3,093,690	48.1	—	1,390	0.0	15,382	3,103,638	20.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却除却損		93,769			—			100,076		
2 減損損失	※2	—			316,823			—		
3 商品処分損		255,196			69,357			411,041		
4 役員退職慰労金		102,424			2,090			102,424		
5 特別退職金		4,298			73,722			4,298		
6 その他の特別損失		66,231	521,919	8.1	5,436	467,430	7.0	140,702	758,542	5.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,239,387	34.8		△407,303	△6.1		2,446,206	16.3
法人税、住民税及び事業税		5,199			6,002			10,554		
法人税等調整額		—	5,199	0.0	—	6,002	0.0	—	10,554	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,234,187	34.7		△413,306	△6.2		2,435,652	16.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	△1,843,799	△4,974	1,642,293	632,816	2,275,110
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			2,234,187		2,234,187		2,234,187
自己株式の取得				△1,160	△1,160		△1,160
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）					—	△159,419	△159,419
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	2,234,187	△1,160	2,233,027	△159,419	2,073,608
平成18年9月30日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	390,388	△6,134	3,875,321	473,397	4,348,718

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500	498,890	4,575,391
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（△）			△413,306		△413,306		△413,306
自己株式の取得				△2,706	△2,706		△2,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）						△101,211	△101,211
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△413,306	△2,706	△416,013	△101,211	△517,224
平成19年9月30日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	178,546	△9,126	3,660,487	397,679	4,058,166

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	△1,843,799	△4,974	1,642,293
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,435,652		2,435,652
自己株式の取得				△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	2,435,652	△1,445	2,434,206
平成19年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	632,816	2,275,110
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		2,435,652
自己株式の取得		△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△133,925	△133,925
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△133,925	2,300,281
平成19年3月31日 残高（千円）	498,890	4,575,391

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金 等調整前中間純損失（△）		2,239,387	△407,303	2,446,206
減価償却費		57,374	63,185	121,582
のれん償却額		—	11,841	11,841
貸倒引当金の増加額及び減少額（△）		7,509	△1,607	△26,283
退職給付引当金の増加額及び減少額（△）		△6,493	2,112	37,294
受取利息及び受取配当金		△8,213	△9,403	△13,052
支払利息		21,569	9,845	30,024
社債利息		559	—	559
固定資産売却益		△3,077,816	△390	△3,077,816
固定資産売却除却損		93,769	—	100,076
減損損失		—	316,823	—
特別退職金		4,298	73,723	4,298
投資有価証券売却損益		—	—	△890
投資不動産賃貸料		△26,842	△27,269	△52,791
投資有価証券評価損		880	1,515	880
会員権除却損		5,632	—	35,704
ゴルフ会員権売却益		—	△1,000	—
役員退職慰労金		102,424	2,090	102,424
商品処分損		255,196	69,357	411,041
商品評価損		29,411	—	29,411
売上債権の増加額（△）及び減少額		728,879	896,716	△130,012
たな卸資産の増加額		△420,809	△137,564	△374,510
仕入債務の減少額		△404,574	△856,488	△172,776
保険積立金の減少額		108,289	—	156,487
未払事業所税の減少額		△9,090	△8,326	△2,397
未払消費税等の増加額及び減少額（△）		△13,647	△50,568	54,329
その他資産・その他負債の増減額（純額）		21,388	△92,028	94,286
小計		△290,920	△144,739	△214,085
利息及び配当金の受取額		8,281	9,403	13,089
利息の支払額		△18,293	△10,427	△27,127
役員退職慰労金の支払額		△102,424	△2,090	△102,424
特別退職金の支払額		△363,238	△15,465	△363,238
法人税等の支払額		△7,732	△10,554	△7,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		△774,326	△173,872	△701,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の引出しによる収入		110,000	—	110,100
有形固定資産の売却による収入		3,323,621	8,650	3,323,645
有形固定資産の取得による支出		△96,634	△25,219	△116,141
無形固定資産の取得による支出		△7,224	△6,473	△13,033
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,782
投資有価証券の取得による支出		△23,535	△23,552	△46,878
投資不動産賃貸料による収入		31,384	27,815	57,333
貸付の回収による収入		10,031	8,939	20,056
貸付による支出		△51,000	△50,000	△51,800
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる収入		—	703	9,264
その他投資の取得による支出		△10,000	—	△22,010
その他投資の売却による収入		368	1,800	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,287,011	△57,337	3,273,266

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		763,112	370,000	1,240,000
短期借入金の返済による支出		△2,734,320	△260,068	△3,158,079
長期借入金の返済による支出		△287,000	—	△287,000
社債の償還による支出		△150,000	—	△150,000
自己株式の取得による支出		△1,160	△904	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,409,368	109,028	△2,356,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		103,317	△122,181	215,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		152,376	367,420	152,376
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		255,693	245,239	367,420

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社は下記1社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>パロット株式会社</p>	<p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より2社増加しました結果、子会社は4社であります。</p> <p>パロット株式会社 株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 芝崎染工株式会社</p> <p>なお、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社は、貸借対照表のみ連結を行っております。</p>	<p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より1社増加しました結果、子会社は2社であります。</p> <p>パロット株式会社 株式会社モノライフ</p>
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 什器備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、子会社である株式会社モノライフの建物については一部、耐用年数10年の定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、子会社である株式会社モノライフの建物については一部、耐用年数10年の定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 什器備品 2年～20年</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,082,495千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,082,495千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,348,718千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,575,391千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労金」の金額は15,145千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,632,229千円、投資不動産の減価償却累計額は、230,424千円です。又、減損損失累計額は、2,456千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>1,031,130千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>750,186千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>902,049千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,133,179千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>610,051千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,426,596千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>366,322千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,116,822千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 パロット株式会社の 買入債務及び借入金 132,038千円 に対する保証債務</p> <p>※4 _____</p>	商品	1,031,130千円	建物	750,186千円	土地	902,049千円	投資有価証券	1,133,179千円	投資不動産	610,051千円	計	4,426,596千円	支払手形・買掛金	366,322千円	短期借入金	750,500千円	計	1,116,822千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,787,603千円、投資不動産の減価償却累計額は、273,803千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>777,908千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>733,582千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,038,421千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>686,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,236,032千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>182,123千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,009,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>3,405千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>231,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426,578千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形 (未取立手形)</td> <td>11,629千円</td> </tr> </table>	建物	777,908千円	土地	733,582千円	投資有価証券	1,038,421千円	投資不動産	686,120千円	計	3,236,032千円	支払手形・買掛金	182,123千円	短期借入金	1,009,635千円	一年以内返済予定	3,405千円	長期借入金	231,415千円	計	1,426,578千円	受取手形 (未取立手形)	11,629千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,643,575千円、投資不動産の減価償却累計額は、235,900千円です。又、減損損失累計額は、2,456千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>732,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>902,049千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,161,796千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>606,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,402,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>317,463千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>847,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,164,963千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形 (未取立手形)</td> <td>50,502千円</td> </tr> </table>	建物	732,875千円	土地	902,049千円	投資有価証券	1,161,796千円	投資不動産	606,236千円	計	3,402,957千円	支払手形・買掛金	317,463千円	短期借入金	847,500千円	計	1,164,963千円	受取手形 (未取立手形)	50,502千円
商品	1,031,130千円																																																											
建物	750,186千円																																																											
土地	902,049千円																																																											
投資有価証券	1,133,179千円																																																											
投資不動産	610,051千円																																																											
計	4,426,596千円																																																											
支払手形・買掛金	366,322千円																																																											
短期借入金	750,500千円																																																											
計	1,116,822千円																																																											
建物	777,908千円																																																											
土地	733,582千円																																																											
投資有価証券	1,038,421千円																																																											
投資不動産	686,120千円																																																											
計	3,236,032千円																																																											
支払手形・買掛金	182,123千円																																																											
短期借入金	1,009,635千円																																																											
一年以内返済予定	3,405千円																																																											
長期借入金	231,415千円																																																											
計	1,426,578千円																																																											
受取手形 (未取立手形)	11,629千円																																																											
建物	732,875千円																																																											
土地	902,049千円																																																											
投資有価証券	1,161,796千円																																																											
投資不動産	606,236千円																																																											
計	3,402,957千円																																																											
支払手形・買掛金	317,463千円																																																											
短期借入金	847,500千円																																																											
計	1,164,963千円																																																											
受取手形 (未取立手形)	50,502千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">650,506千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">301,256千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛・荷具材料費</td><td style="text-align: right;">161,455千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">173,187千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">178,009千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">141,506千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,053千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">139,524千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失について</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	給料	650,506千円	雑給	301,256千円	運賃諸掛・荷具材料費	161,455千円	広告宣伝費	173,187千円	賃借料	178,009千円	福利厚生費	141,506千円	旅費交通費	124,053千円	業務委託費	139,524千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">610,021千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">378,478千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛・荷具材料費</td><td style="text-align: right;">153,177千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,012千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">161,699千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,123千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,616千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">82,995千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失について</p> <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">パロット 横浜地区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">316,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各支店においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社子会社であるパロット株式会社が合併する為、同社が所有する固定資産が遊休資産となり、当社グループは当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316,823千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、パロット（株）316,823千円（内、土地212,716千円、建物104,106千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	給料	610,021千円	雑給	378,478千円	運賃諸掛・荷具材料費	153,177千円	広告宣伝費	162,012千円	賃借料	161,699千円	福利厚生費	131,123千円	旅費交通費	95,616千円	業務委託費	82,995千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	パロット 横浜地区	遊休資産	土地及び 建物等	316,823	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,332,033千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">715,527千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛・荷具材料費</td><td style="text-align: right;">319,306千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">303,773千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">386,165千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">278,077千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">236,313千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">324,155千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失について</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	給料	1,332,033千円	雑給	715,527千円	運賃諸掛・荷具材料費	319,306千円	広告宣伝費	303,773千円	賃借料	386,165千円	福利厚生費	278,077千円	旅費交通費	236,313千円	業務委託費	324,155千円
給料	650,506千円																																																									
雑給	301,256千円																																																									
運賃諸掛・荷具材料費	161,455千円																																																									
広告宣伝費	173,187千円																																																									
賃借料	178,009千円																																																									
福利厚生費	141,506千円																																																									
旅費交通費	124,053千円																																																									
業務委託費	139,524千円																																																									
給料	610,021千円																																																									
雑給	378,478千円																																																									
運賃諸掛・荷具材料費	153,177千円																																																									
広告宣伝費	162,012千円																																																									
賃借料	161,699千円																																																									
福利厚生費	131,123千円																																																									
旅費交通費	95,616千円																																																									
業務委託費	82,995千円																																																									
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
パロット 横浜地区	遊休資産	土地及び 建物等	316,823																																																							
給料	1,332,033千円																																																									
雑給	715,527千円																																																									
運賃諸掛・荷具材料費	319,306千円																																																									
広告宣伝費	303,773千円																																																									
賃借料	386,165千円																																																									
福利厚生費	278,077千円																																																									
旅費交通費	236,313千円																																																									
業務委託費	324,155千円																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式 (注)	42,726	4,774	—	47,500
合計	42,726	4,774	—	47,500

(注) 自己株式の株式数の増加4,774株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式 (注)	49,012	15,714	—	64,726
合計	49,012	15,714	—	64,726

(注) 自己株式の株式数の増加4,746株は、単元未満株式の買取りによるものであり、10,968株は、新規連結子会社所有のものであります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	42,726	6,286	—	49,012
合計	42,726	6,286	—	49,012

(注) 自己株式の株式数の増加6,286株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 274,693千円	現金及び預金勘定 268,141千円	現金及び預金勘定 386,420千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △19,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △22,902千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △19,000千円
現金及び現金同等物 255,693千円	現金及び現金同等物 245,239千円	現金及び現金同等物 367,420千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">108,759</td> <td style="text-align: right;">47,170</td> <td style="text-align: right;">61,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,423</td> <td style="text-align: right;">51,730</td> <td style="text-align: right;">33,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,682</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,376</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	什器備品	108,759	47,170	61,589	ソフトウェア	85,423	51,730	33,692	その他	500	475	25	合計	194,682	99,376	95,306	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">96,204</td> <td style="text-align: right;">53,190</td> <td style="text-align: right;">43,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,423</td> <td style="text-align: right;">72,315</td> <td style="text-align: right;">34,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,816</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,528</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	什器備品	96,204	53,190	43,013	ソフトウェア	106,423	72,315	34,107	その他	8,189	4,022	4,166	合計	210,816	129,528	81,288	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">108,138</td> <td style="text-align: right;">55,538</td> <td style="text-align: right;">52,600</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,423</td> <td style="text-align: right;">61,673</td> <td style="text-align: right;">44,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,254</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,875</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	什器備品	108,138	55,538	52,600	ソフトウェア	106,423	61,673	44,749	その他	13,692	7,663	6,029	合計	228,254	124,875	103,379
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
什器備品	108,759	47,170	61,589																																																																							
ソフトウェア	85,423	51,730	33,692																																																																							
その他	500	475	25																																																																							
合計	194,682	99,376	95,306																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
什器備品	96,204	53,190	43,013																																																																							
ソフトウェア	106,423	72,315	34,107																																																																							
その他	8,189	4,022	4,166																																																																							
合計	210,816	129,528	81,288																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
什器備品	108,138	55,538	52,600																																																																							
ソフトウェア	106,423	61,673	44,749																																																																							
その他	13,692	7,663	6,029																																																																							
合計	228,254	124,875	103,379																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">37,271千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">61,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,077千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	37,271千円	一年超	61,806千円	合計	99,077千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">28,988千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">55,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	28,988千円	一年超	55,054千円	合計	84,043千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">18,542千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">41,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	18,542千円	一年超	41,836千円	合計	60,378千円																																																						
一年内	37,271千円																																																																									
一年超	61,806千円																																																																									
合計	99,077千円																																																																									
一年内	28,988千円																																																																									
一年超	55,054千円																																																																									
合計	84,043千円																																																																									
一年内	18,542千円																																																																									
一年超	41,836千円																																																																									
合計	60,378千円																																																																									
③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,378千円	減価償却費相当額	18,325千円	支払利息相当額	2,097千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,095千円	減価償却費相当額	20,742千円	支払利息相当額	1,947千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,565千円	減価償却費相当額	21,835千円	支払利息相当額	2,745千円																																																						
支払リース料	20,378千円																																																																									
減価償却費相当額	18,325千円																																																																									
支払利息相当額	2,097千円																																																																									
支払リース料	23,095千円																																																																									
減価償却費相当額	20,742千円																																																																									
支払利息相当額	1,947千円																																																																									
支払リース料	24,565千円																																																																									
減価償却費相当額	21,835千円																																																																									
支払利息相当額	2,745千円																																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	665,774	1,463,949	798,174
合計	665,774	1,463,949	798,174

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 81,096千円

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	710,261	1,380,771	670,510
合計	710,261	1,380,771	670,510

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 81,096千円

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	688,225	1,529,383	841,157
合計	688,225	1,529,383	841,157

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 81,096千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高及び営業利益のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
日本以外の国又は、地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 株式会社モノライフ株式取得について</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 株式会社モノライフ 事業内容 企画販売及び商品開発</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 服飾雑貨ブランドの商標権を取得し商圏の拡大を図るとともに、同社取扱主要商品の1つである「マイバッグ」等のエコロジー対応商品が環境保全に貢献すること等から、一層の企業成長と価値向上に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>(3)企業結合日 平成18年10月26日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5)取得した議決権比率 100%</p> <p>(6)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで</p> <p>(7)被取得企業の取得原価及びその内訳 取得株式数 400株 取得価額 無償 当社は、当該企業結合に際して、株式会社モノライフを子会社化後、運転資金の増加と経営基盤の強化を図る為に合併後7千万円増資しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>(8)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん 118,411千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(9)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳 被取得企業(株式会社モノライフ)の資産及び負債</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>63,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,891千円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>77,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>195,574千円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>195,574千円</td></tr> </table> <p>(10)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <p>金額の重要性が乏しいため、記載をしております。</p> <p>(注)1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	63,271千円	固定資産	13,891千円	資産計	77,162千円	流動負債	195,574千円	負債計	195,574千円
流動資産	63,271千円											
固定資産	13,891千円											
資産計	77,162千円											
流動負債	195,574千円											
負債計	195,574千円											

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 234円27銭	1株当たり純資産額 218円82銭	1株当たり純資産額 246円50銭
1株当たり中間純利益 120円34銭	1株当たり中間純損失 22円27銭	1株当たり当期純利益 131円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	2,234,187	△413,306	2,435,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	2,234,187	△413,306	2,435,652
期中平均株式数	18,565,490株	18,559,251株	18,563,758株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社グループは平成18年10月26日開催の取締役会において、株式会社モノライフの子会社化について決議し、平成18年10月27日付けで同社代表取締役社長金子大氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する7,000万円の増資を受けました。その結果、株式会社モノライフは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>さらなる事業戦略の強化を目的として「袋物」の企画販売を事業とする株式会社モノライフの子会社化により、「PLAYERS」、「収納屋」等の服飾雑貨ブランドの商標権を取得し商圏の拡大を図るとともに、同社取扱主要商品の1つである「マイバック」等のエコロジー対応商品が環境保全に貢献すること等から、一層の企業成長と価値向上に繋がるものと判断いたしました。又、今般の増資実行により、株式会社モノライフの資本増強が図れるとともに、当社グループの販売網を生かし、安定した営業政策が可能となり当社グループとの相乗効果が見込めることから今般株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>金子 大 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名 称：株式会社モノライフ 事業内容：「袋物」の企画販売及び商品開発 規 模：売上高 275百万円 (平成18年3月期)</p> <p>従 業 員：16名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年10月27日</p>		

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(5) 取得する株式の総数、取得価額 総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：400株 取得価額総額：無償 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 増資の概要 増資発行株式数：1400株 払込金額：金7,000万円 払込期日：平成18年10月27日 増資の目的：運転資金の増加 と経営基盤の強化を図る為 に行うものであります。</p>	<p>(子会社の合併)</p> <p>連結子会社であるパロット株式会社とレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社の3社が、平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、川辺グループの安定的な生産ラインの確保と共に経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併方式 レインボーワールド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、芝崎染工株式会社、パロット株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 株主 川辺株式会社 100%</p> <p>(5) 合併による引継財産 レインボーワールド株式会社 資産合計 635,739千円 負債合計 730,908千円 芝崎染工株式会社 資産合計 328,633千円 負債合計 260,848千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		222,072		170,489		276,309	
2 受取手形	※6	256,812		243,083		304,545	
3 売掛金		1,993,071		1,958,914		2,799,543	
4 たな卸資産	※3	2,198,736		2,263,041		2,078,914	
5 その他		465,025		437,431		442,964	
貸倒引当金		△33,000		△10,000		△8,000	
流動資産合計		5,102,718	54.9	5,062,959	55.3	5,894,278	58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 3	665,349		618,474		651,161	
(2) 土地	※3	544,298		483,223		544,298	
(3) その他	※1	87,218		85,941		85,024	
計		1,296,866	13.9	1,187,639	12.9	1,280,484	12.6
2 無形固定資産		87,531	0.9	66,223	0.7	76,357	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,545,046		1,461,868		1,610,480	
(2) 保険積立金		48,197		—		—	
(3) 投資不動産	※2 3	630,496		708,329		625,020	
(4) その他		605,349		680,656		690,893	
貸倒引当金		△32,914		△20,422		△23,800	
計		2,796,175	30.1	2,830,432	30.9	2,902,592	28.5
固定資産合計		4,180,573	45.0	4,084,295	44.6	4,259,435	41.9
資産合計		9,283,291	100.0	9,147,255	100.0	10,153,713	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,001,823		1,602,622		2,279,776	
2 買掛金	※3	927,181		811,015		984,888	
3 短期借入金	※3	750,500		1,008,500		847,500	
4 未払法人税等		22,678		13,631		34,997	
5 その他	※5	341,656		328,772		464,120	
流動負債合計		4,043,839	43.5	3,764,542	41.1	4,611,283	45.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		324,777		272,830		342,267	
2 退職給付引当金		750,323		809,100		793,094	
3 その他		30,938		33,818		30,938	
固定負債合計		1,106,038	11.9	1,115,749	12.1	1,166,299	11.4
負債合計		5,149,878	55.4	4,880,291	53.3	5,777,583	56.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,720,500	18.5	1,720,500	18.8	1,720,500	16.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,770,567		1,770,567		1,770,567	
資本剰余金計		1,770,567	19.0	1,770,567	19.3	1,770,567	17.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		175,082		385,539		392,591	
利益剰余金計		175,082	1.8	385,539	4.2	392,591	3.8
4 自己株式		△6,134	△0.0	△7,323	△0.0	△6,419	△0.0
株主資本合計		3,660,015	39.4	3,869,283	42.2	3,877,239	38.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		473,397	5.0	397,679	4.3	498,890	4.9
評価・換算差額等合計		473,397	5.0	397,679	4.3	498,890	4.9
純資産合計		4,133,413	44.5	4,266,963	46.6	4,376,129	43.0
負債純資産合計		9,283,291	100.0	9,147,255	100.0	10,153,713	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,394,987	100.0	6,461,129	100.0	14,848,133	100.0
II 売上原価		4,516,677	70.6	4,376,417	67.7	10,282,627	69.2
売上総利益		1,878,310	29.3	2,084,712	32.2	4,565,506	30.7
III 販売費及び一般管理費		2,269,942	35.4	2,060,470	31.8	4,566,913	30.7
営業利益又は営業損失 (△)		△391,632	△6.1	24,242	0.3	△1,407	△0.0
IV 営業外収益	※1	67,354	1.0	59,654	0.9	130,674	0.8
V 営業外費用	※2	25,195	0.3	17,118	0.2	39,770	0.2
経常利益又は経常損失 (△)		△349,473	△5.4	66,779	1.0	89,495	0.6
VI 特別利益	※3	3,093,199	48.3	1,000	0.0	3,103,469	20.9
VII 特別損失	※4	512,022	8.0	68,995	1.0	738,589	4.9
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		2,231,702	34.8	△1,216	△0.0	2,454,376	16.5
法人税、住民税及び事業税	※5	5,164		5,834		10,329	
法人税等調整額		—	0.0	—	0.0	—	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		2,226,538	34.8	△7,051	△0.1	2,444,047	16.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	△2,051,455	△2,051,455	△4,974	1,434,637	632,816	2,067,454
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			2,226,538	2,226,538		2,226,538		2,226,538
自己株式の取得				-	△1,160	△1,160		△1,160
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）				-		-	△159,419	△159,419
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	2,226,538	2,226,538	△1,160	2,225,377	△159,419	2,065,958
平成18年9月30日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	175,082	175,082	△6,134	3,660,015	473,397	4,133,413

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239	498,890	4,376,129
中間会計期間中の変動額								
中間純損失（△）			△7,051	△7,051		△7,051		△7,051
自己株式の取得				-	△903	△903		△903
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）				-		-	△101,211	△101,211
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△7,051	△7,051	△903	△7,955	△101,211	△109,166
平成19年9月30日残高（千円）	1,720,500	1,770,567	385,539	385,539	△7,323	3,869,283	397,679	4,266,963

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	△2,051,455	△2,051,455	△4,974	1,434,637
事業年度中の変動額							
当期純利益				2,444,047	2,444,047		2,444,047
自己株式の取得						△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,444,047	2,444,047	△1,445	2,442,601
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	632,816	2,067,454
事業年度中の変動額		
当期純利益		2,444,047
自己株式の取得		△1,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△133,925	△133,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△133,925	2,308,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	498,890	4,376,129

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理について	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,133,413千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,376,129千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	項目	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※1	有形固定資産の減価償却累計額	1,238,291千円	1,226,947千円	1,235,385千円
※2	投資不動産の減価償却累計額	230,424千円	273,803千円	235,900千円
※3	担保に供している資産			
	商品	1,031,130千円	—千円	—千円
	建物	543,592千円	496,596千円	531,036千円
	土地	529,262千円	468,187千円	529,262千円
	投資有価証券	1,133,179千円	1,038,421千円	1,161,796千円
	投資不動産	610,051千円	686,120千円	606,236千円
	合計	3,847,215千円	2,689,326千円	2,828,331千円
	上記に対応する債務			
	支払手形	282,266千円	161,748千円	239,189千円
	買掛金	84,055千円	20,375千円	78,280千円
	短期借入金	750,500千円	1,008,500千円	847,500千円
4	保証債務			
	パロット株式会社の買入債務及び借入金	131,566千円	177,674千円	217,385千円
※5	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	—
※6	中間会計期間末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 (未取立手形) 11,629千円	事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 (未取立手形) 50,502千円

(中間損益計算書関係)

No.	項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息		3,650千円		4,344千円		8,509千円
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息		18,266千円		6,662千円		24,020千円
※3	特別利益のうち重要なもの						
	固定資産売却益		3,077,816千円		— 千円		3,077,816千円
	投資有価証券売却益		— 千円		— 千円		890千円
	貸倒引当戻入額		— 千円		— 千円		9,379千円
※4	特別損失のうち重要なもの						
	固定資産売却除却損		93,750千円		— 千円		97,747千円
	役員退職慰労金		101,800千円		2,090千円		101,800千円
	特別退職金		4,298千円		— 千円		4,298千円
※5	法人税、住民税及び事業税の内訳						
	住民税		5,164千円		5,834千円		10,329千円
6	減価償却実施額						
	有形固定資産		24,195千円		28,440千円		52,213千円
	無形固定資産		15,625千円		16,063千円		31,715千円
	投資不動産		5,164千円		6,114千円		10,641千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	42,726	4,774	—	47,500
合計	42,726	4,774	—	47,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,774株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	49,012	4,746	—	53,578
合計	49,012	4,746	—	53,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,746株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,726	6,286	—	49,012
合計	42,726	6,286	—	49,012

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
		什器備品	103,685	46,178	57,507	什器備品	91,130	51,183	39,947	什器備品	103,065	54,039	49,025
		ソフトウェア	85,423	51,730	33,692	ソフトウェア	106,423	72,315	34,107	ソフトウェア	106,423	61,673	44,749
		その他	500	475	25	その他	3,436	1,551	1,885	その他	7,020	4,739	2,280
	合計	189,608	98,383	91,224	合計	200,990	125,050	75,939	合計	216,508	120,451	96,056	
	2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
			36,301千円				27,477千円				16,541千円		
			58,630千円				51,750千円				36,955千円		
		合計	94,931千円			合計	79,227千円			合計	53,497千円		
	3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	19,860千円			支払リース料	22,054千円			支払リース料	22,438千円		
		減価償却費相当額	17,871千円			減価償却費相当額	19,759千円			減価償却費相当額	19,828千円		
		支払利息相当額	2,024千円			支払利息相当額	1,845千円			支払利息相当額	2,509千円		
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			5	利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			5	利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

※前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	222円67銭	229円94銭	235円77銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	119円92銭	△0円38銭	131円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	2,226,538	△7,051	2,444,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	2,226,538	△7,051	2,444,047
期中平均株式数	18,565,490株	18,559,251株	18,563,758株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(株式取得による子会社化)</p>		
<p>1. 当社は平成18年10月26日開催の取締役会において、株式会社モノライフの子会社化について決議し、平成18年10月27日付けで同社代表取締役社長金子大氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する7,000万円の増資を引受けました。その結果、株式会社モノライフは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>さらなる事業戦略の強化を目的として「袋物」の企画販売を事業とする株式会社モノライフの子会社化により、「PLAYERS」、「収納屋」等の服飾雑貨ブランドの商標権を取得し商圏の拡大を図るとともに、同社取扱主要商品の1つである「マイバック」等のエコロジー対応商品が環境保全に貢献すること等から、一層の企業成長と価値向上に繋がるものと判断いたしました。又、今般の増資実行により、株式会社モノライフの資本増強が図れるとともに、当社の販売網を生かし、安定した営業政策が可能となり当社との相乗効果が見込めることから今般株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 金子 大 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名 称：株式会社モノライフ 事業内容：「袋物」の企画販売及び商品開発</p> <p>規 模：売上高 275百万円 (平成18年3月期)</p> <p>従 業 員：16名</p>		

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(4) 株式取得の時期 平成18年10月27日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額 総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：400株 取得価額総額：無償 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 増資の概要 増資発行株式数：1400株 払込金額：金7,000万円 払込期日：平成18年10月27日 増資の目的：運転資金の増加 と経営基盤の強化を図る為 に行うものであります。</p> <hr/>	<p>(子会社の合併)</p> <p>連結子会社であるパロット株式会社とレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社の3社が、平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、川辺グループの安定的な生産ラインの確保と共に経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併方式 レインボーワールド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、芝崎染工株式会社、パロット株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 株主 川辺株式会社 100%</p> <p>(5) 合併による引継財産 レインボーワールド株式会社 資産合計 635,739千円 負債合計 730,908千円 芝崎染工株式会社 資産合計 328,633千円 負債合計 260,848千円</p>	<hr/>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月22日関東財務局に提出

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

川 辺 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 駕 海 量 明 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月27日付で株式会社モノライフの株式を全株取得し完全子会社とした上で、同日付で同社の第三者割当増資を引き受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

川 辺 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 駕 海 量 明 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

川 辺 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 駕 海 量 明 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

川 辺 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 駕 海 量 明 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。